

平成 2 9 年 3 月 2 3 日

川西市議会議長

久 保 義 孝 様

一般会計予算審査特別委員長

安 田 忠 司

委 員 会 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第 1 0 1 条の規定により報告します。

一般会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：平成29年3月7～9日)

1. 平成29年度予算の概要

予算規模	
平成29年度	545億6900万円
平成28年度	534億7700万円
差し引き	10億9200万円 (+2.0%)

2. 質疑の概要

(1) 第1表 歳入

第1款 市税
第1項 市民税
第1目 個人
問 市民税は、個人・法人合わせて98億円程度で安定的に推移している。生産年齢人口は減っているが、年金生活者の収入が固定的であるためと考えるが、市としての分析とあわせて、今後の見通しを伺いたい。
答 均等割は、人口動向から納税義務者数の変動を推計し、算出する。所得割は、納税義務者にかかる年齢構成の変動は参考にするが、基本的には前年度の決算見込み等に基づき算出している。市民税全体の傾向としては、近年の状況から、緩やかに減少すると考えている。
第2目 法人
問 当初予算の前年度比較では、事業者数が増加見込みであるにもかかわらず、税収額は減額となっているが、この要因を含め予算額の見込み方について伺いたい。
答 事業者数は、前年度に比べて約30社増える見込みであり、これに伴う均等割の増額があるものの、法人税割では、業績の悪化が見込まれる業種があるため、これ

らを踏まえて税額を算出している。また、平成26年度に税率改定が実施され、28年度までは、事業者の決算時期によって、改定前の税率が適用されるなどの影響があったが、29年度からは、こうした影響がなくなることも減額の要因となっている。

第2項 固定資産税

問 舎羅林山開発に係る滞納については、新会社分は任意売却により納税されたとのことであるが、KK社分はどうするのか。

答 同社の保有地は差し押さえており、代表者の話では、舎羅林山で新たな開発が進めば、その土地の活用方策を考えたいとのことである。このため、滞納額1億8726万円については、執行停止は行わず引き続き納税交渉を続ける。

第2款 地方譲与税

第4項 航空機燃料譲与税

問 当初予算参考資料において充当内訳が示されているが、南部地域整備実施計画による南部のまちづくりを網羅した内容と理解してよいか。

答 当該譲与税は、航空機騒音対策区域内のインフラ整備等にも充当可能であるため、計画に基づき道路や公園を整備する際の財源とする。また、これらを整備する際に起債する場合は、公債費にも充当する。

第3款 利子割交付金

質疑なし

第4款 配当割交付金

第1項 配当割交付金

問 年度によって金額に大きく変動があるが、当該交付金の算出方法は。

答 予測が難しいが、28年度の普通交付税の算入額に総務省が策定する地方財政計画の伸び率を乗じ、算出した額を予算として計上している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第1項 株式等譲渡所得割交付金

問 28年度の当初予算では前年度比約130%を見込み、29年度では40%を見込んでいる。現在の株式市場の活況を考慮すると違和感があるが、どうか。

答 当該交付金についても推移の把握が難しい。配当割交付金と同様の計算式で算出している。

第6款 地方消費税交付金 ~ 第8款 自動車取得税交付金

質疑なし

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

問 1791万円を計上しているが、議案質疑資料によると、固定資産税・都市計画税相当額に対する交付金の額は、35.9%である。市として国へ増額要望を行っているが、これに対する国の動向は。

答 市は防衛施設周辺整備全国協議会と全国基地協議会に加盟しており、毎年継続して固定資産税相当額の確保を要望している。

第10款 地方特例交付金

質疑なし

第 1 1 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

問 普通交付税算定にはさまざまな要素が加味されるが、経費のうち、地域の元気創造事業費と人口減少特別対策事業費の算定について、概要を伺いたい。

答 前者は行革努力と地域経済活性化の進展度合いが考慮され、後者は人口減少対策の必要度と取組成果が考慮される。本市ではそれぞれ、3.4 億円、4.2 億円程度を基準財政需要額で見込んでいる。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

質疑なし

第 1 3 款 分担金及び負担金

第 2 項 負担金

第 2 目 民生費負担金

問 子育て家庭ショートステイ事業費負担金及び母子生活支援施設入所負担金は、28 年度当初予算額に比して減額率が大きいが、その要因について伺いたい。

答 前者については、これまでの利用実績により精査し、減額した。後者は利用者の所得に応じて納めてもらうが、低所得の人が多いため減額している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 9 目 教育使用料

問 29 年度は留守家庭児童育成クラブ拡充を予定しているが、当該使用料に反映されているのか。

答 現時点の育成クラブの育成料を基準に算出している。29 年度は3 クラブ増設を

予定しているが、4月開所が1カ所で残りは工事の関係上未定であるため、1クラブ分のみ計上している。

第2項 手数料

第3目 衛生手数料

問 大型ごみ処理手数料として28年度当初予算と同額の1389万2000円を計上しているが、今期市議会の補正予算では減額しており、算定根拠を伺いたい。

答 大型ごみ排出量が想定の半分となり、減量効果を得たため28年度については減額補正した。29年度については、28年度から有料化を始めたばかりで実績や統計がないため、28年度と同額を計上した。

第15款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

第1目 総務費国庫補助金

問 社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金200万8000円は前年度より減額し、個人番号カード交付事業費補助金は増額している。詳細を伺いたい。

答 29年7月からの情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携開始に向けて、現在はテストを実施しているが、4月から本番データ登録が始まるため、そのための歳出を見込んでいる。厚労省系は補助率2/3で、他は10/10で計上している。

答 個人番号カード交付事業費補助金は、国の内示どおりに計上している。

第2目 民生費国庫補助金

問 地域子供の未来応援交付金225万円について、子どもの貧困に関する実態調査に充てると思われるが、どうか。また、内閣府では、調査後の計画策定等に充てる交付金メニューもあるが、予算計上しないのか。

答 実態調査・分析に係る補助金の上限が人口により300万円とされており、補助率3/4であるため225万円を計上している。計画策定のメニューは承知してい

るが、調査結果に基づき支援策を模索する必要があるため、今回は調査分のみを計上している。

第20目 地方創生交付金

問 平成28年度では、当初予算で7700万円余りの交付額を計上しながら、補正予算において約7000万円が減額された。29年度については、予算計上額の交付は見込めるのか。

答 平成28年度は、国が初めて、地方創生推進交付金などを制度化したもので、具体的な仕組みや補助率などの詳細が不明な段階での予算編成となり、結果として交付額が大幅な減額となった。新年度は、28年度からの3カ年にわたる事業計画を立てて交付金の申請をしており、国からはこれらを認める方向が示されていることから、29年度については、概ね予算に計上した交付額が歳入できるものと考えている。

第16款 県支出金

第2項 県補助金

第9目 教育費県補助金

問 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金445万2000円について、放課後子ども教室推進事業の財源とするとのことであるが、学校支援地域本部や地域未来塾等を予算化しなかった理由は。

答 放課後子ども教室と学校支援地域本部事業の補助金は27年度まで個別についていたが、28年度より当該補助金に統合されたものであり、地域未来塾も含まれているが、事業実施については、国の動き等を見て検討する。

第11目 地方創生交付金

問 結婚新生活支援事業費補助金を540万円計上しているが、28年度の当該事業については120件を見込んで15件程度の申請にとどまっている。29年度は何件を見込んでいるのか。

答 拡充要素を含めて30件と見込んでいる。

第17款 財産収入

質疑なし

第18款 寄附金

第1項 寄附金

第1目 一般寄附金

問 ふるさとづくり寄附金1億1000万円について、寄附者の市内外の割合は。また、市民税控除額を含めた収支の見通しを伺いたい。

答 市外からの寄附が9割である。市内在住者が他自治体に寄附して税控除を受ける金額は、3558人で1億3575万6000円と見込んでいる。

第19款 繰入金

第1項 基金繰入金

問 19億5941万円を計上しているが、29年度予算執行後には、昨秋の中期財政運営プランで示した取り崩し額に近い金額となるのか。

答 同プランでは収支不足額を約13.7億円と見込んでおり、本予算案でいうと財政基金積立金繰入金9億円と減債基金積立金繰入金のうち7億6400万円の合計16億6400万円を充てるが、歳出予算は若干の余裕をもって計上しているため、決算時点では近い金額となる可能性はある。

第20款 繰越金

質疑なし

第21款 諸収入

第3項 貸付金元利収入

第1目 貸付金元利収入

問 奨学資金返還金について、貸付金の現年度・過年度の内訳と収納率の見込みは。

答 現年度は貸付金3266万988円に対して収納率77%を見込み2514万8960円、過年度分は2647万4278円に対して20%と見込み529万4855円、合計3044万3000円を今回計上している。

第6項 雑入

第6目 他団体負担金及び助成金

問 高速自動車道救急業務支弁金として85万1000円が計上されており、新名神高速道路開通に伴うものであるが、算出方法は。

答 計算式があり、救急隊1隊を維持するために必要な経費に、高速道路への出勤割合・インターチェンジ係数・高速道路利用者に対する出勤回数割増率を乗じた金額である。

第22款 市債

第1項 市債

問 「予算の概要」によると、普通債については、25年度の約32億円をピークと考えていたが、26年度以降高い水準が続いている。要因と今後の見通しは。

答 施設の耐震化や再配置等といった事業の財源として市債を活用した結果であるが、中期財政運営プランで市債発行額と公債費については留意している。

答 現在は多様な事業を行っているため若干増加しているが、ピークが過ぎれば投資的事業は落ち着くと考えており、引き続き事業の効果的な実施と財政の健全化が図れるよう中期財政収支プランでしっかり見通しを立ててやっていきたい。

(2) 同 歳出

第 1 款 議会費

質疑なし

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

第 1 目 一般管理費

問 P F I 事業にかかる工事の検査については、事業者だけでなく市でも行うのか。また、市で行う場合、新年度予算では、実施体制を含めて、どのような対応を考えているのか。

答 新年度に行ける P F I 事業では、教育関連施設での空調整備や複合施設などの工事検査を予定している。検査体制としては、建築職や土木職に加えて、新年度では、設備関係の職員を配置して体制の強化を図っている。

第 2 目 企画費

問 結婚新生活支援助成制度については、世帯所得 3 0 0 万円未満という条件が支障となったため件数が少なかったと推測されるが、制度拡充の考えはあるか。

答 2 9 年度は、所得制限を 3 4 0 万円に、補助額の上限を 1 8 万円から 2 4 万円に拡充する。P R に新たな取り組みはないが、賃貸住宅の仲介事業者が本制度を積極的に P R してくれており、今後も件数増加につながると見込んでいる。

問 参画と協働のまちづくり推進事業において、コミュニティ組織に対する一括交付金が計上されているが、地域活動を住民主体で行うだけでは、なかなか前に進まない面がある。そこで、専門的な知識や経験を有する市職員と地域との連携にかかる考え方を伺いたい。

答 現在、参画協働室では、地域担当職員 2 名と地域づくりアドバイザー 1 名を配置している。各地域で計画的に事業を進めていただく中で、それぞれの課題に応じて、

市の関係部署と連携が必要になる。今後とも地域の支援ができるよう、さらに市内部の組織間で連携を深めて対応していきたい。

第3目 情報化推進費

問 情報化推進事業では、電子計算機の運用を業者に委託しているが、情報漏洩等に対するセキュリティ対策について伺いたい。

答 本市では、個人情報保護条例だけでなく、特定個人情報等運用管理規則及び規程により運用ルールを定めている。特に事業者については、再委託等が発生すれば、従事者が研修を受けたか否かの報告を受ける。また、職員も同様の内部研修を実施している。

第4目 広報費

問 市の広報誌は、現在の「みらいふ」にリニューアル以降高齢者にとってはなじみにくいとの声があるが、どう考えるか。

答 そういった声は承知しているが、若い世代の方からは、おしゃれになり、楽しみにしているとの意見をいただいている。何度も変更するのは市民に混乱を与えるため、見直す機会があれば広く意見を集め、より親しんでもらえる誌面づくりに取り組む。

第6目 財産管理費

問 29年度から公用車の管理、運転業務が一部委託化されることによって、どのような効果があるのか。

答 車両運行の専門業者への委託により運転規律や安全性が向上するほか、職員が運転業務を兼ねていることにより、手薄になりがちな平日昼間の車両管理業務の体制が改善する。金額的な効果は1327万2000円の見込みである。

第7目 公共施設マネジメント費

問 キセラ川西内複合施設整備事業で土地の借上料7768万7000円が計上されているが、28年度は当初予算4987万6000円を計上しながら大幅に減額補正した経過がある。平米当たりの単価など算定額の妥当性について伺いたい。

答 借上料については、豊川橋山手線の開通後、使用収益開始による土地の借上げ単価の上昇が見込まれる。当初は平成28年度の供用開始を予定していたが、これが29年7月となったため、減額補正を行った。新年度は単価の引上げを見込んでいるが、平米単価については、交渉事であるため答弁は差し控えたい。

第8目 人事管理費

問 職員の超過勤務について、29年度は例年と比較してどう見込んでいるのか。また、これを縮減する考えについて伺いたい。

答 例年と同様の時間数で予算計上しているが、29年度は出勤簿等を整備する予定であるので、その過程で縮減の方策を考えていく。

問 職員研修事業では1級建築士の資格取得を支援する助成金を計上しているが、1人当たりの助成額は。また、今後、助成対象の資格を広げる考えはないか。

答 上限を75万円として3名分を計上し、試験に合格後に交付する。今回は1級建築士に限定しているが、拡充については適宜検討する。

第9目 文化振興費

問 新規事業として庁舎1階にグランドピアノを設置するが、その理由と事業の詳細は。

答 昨年実施した本市出身のトロンボーン奏者によるコンサートが好評だったため、同様の企画を続けたいという思いから事業実施に至った。ピアノは広報誌で寄附を募り、演奏は年に数回程度、市民団体に音楽活動をされている方等をお願いする予定である。

第10目 市民参画費

問 市民相談事業における相談について、件数や内容等を伺いたい。

答 法律相談は、市役所とアステ市民プラザともに約9割の利用率であり、内容は多い順に、相続、土地・建物、離婚である。その他の相談の利用率は、家事相談66%、税相談76%、行政書士相談36%、土地境界・測量相談25%、司法書士相談82.5%である。

第 1 1 目 生活安全費

問 小学校区への防犯カメラ設置について、各校区 10 台では少ないと考えるが、どうか。また、録画映像の管理について伺いたい。

答 地域によっては増やしてほしいとの要望があったため、設置後に再度意見を聴取するとともに、今後の状況を踏まえて検討する。映像については設置者である市が管理するが、警察が犯罪捜査に用いる場合は、正式に文書等で照会があれば提供する。

第 1 2 目 スポーツ振興費

問 障がい者スポーツ推進に対する市の考え方を伺いたい。

答 2020 年の東京パラリンピックに向けて注力すべき分野であると認識しており、所管の健康福祉部と連携し、障がい者が気軽に利用しやすい環境づくりといった面について力を注いでいきたい。

第 1 3 目 アステ市民プラザ運営費

問 アステホールの稼働が順調のようであるが、アステギャラリーや会議室などの稼働率と、利用率向上に向けた新しい取り組みについて伺いたい。

答 各部屋の利用率は、27 年度は 58.3 から 90%、28 年度は 65.9 から 96.7% と上昇している。アステギャラリーは、27 年度は 35%、28 年度は 39% と微増であり、今後は、老人クラブ等の団体に作品の展示などを呼びかけて利用率向上に努める。

第 2 項 徴税費

第 2 目 賦課徴収費

問 納税呼びかけセンター管理運営業務委託料 612 万 3000 円が計上されているが、業務内容のほか、滞納者等への対応状況について伺いたい。

答 市税の現年課税分について、納付忘れ防止のため、電話番号を把握している納税者に呼びかけを行っている。電話や文書で連絡がつかない人や納税に至らない人については、職員が訪問等により現状把握し、その上で生活困窮者はしかるべき部署につなげている。

第3目 固定資産評価審査委員会費

問 固定資産税価格に対する不服申立ての現状のほか、委員の活動状況について伺いたい。

答 24年度の評価替え時に4件あったが、25年度以降は1件もない。しかし、いつ申し立てがあるかわからないので委員報酬は毎年計上している。活動については、年に数回、課税状況の説明等で会議を開いている。

第3項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費

問 本人通知制度の登録者数と周知方法について伺いたい。

答 27年度末時点で、住民票で332件、戸籍で164件の登録数である。周知については、年に2回程度、広報誌等でお知らせしており、近隣各市とも登録者数は伸びていないが、粛々と取り組んでいく。

第4項 選挙費

第1目 選挙管理委員会費

問 28年度の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたが、投票率はいかがか。また、その結果をどう捉えているか。

答 18歳の投票率は52.89%、19歳は45.3%、計49.25%であり、全国や県の平均より高かった。全体の投票率も阪神間では高い方であり、本市は若年層も選挙や政治に興味を持つ人が多いと感じた。

第2目 選挙啓発費

問 選挙権年齢引き下げを踏まえ、新たな取り組みはないか。

答 28年度から市内の高校で出前講座を行っている。29年度に向けての申し込みがあったのは緑台高校の1校であり、明峰高校、北陵高校とは相談中である。また、小・中学生に対しても授業ができればと考えている。

第6項 監査委員費

第1目 監査委員費

問 28年度決算から新地方公会計制度が導入されるのに伴い、実査など監査委員の業務が増加することが予想されるが、人員体制を含め、新年度は問題なく対応できるか。

答 新制度は、公会計の決算審査に向けて、全国都市監査委員会が示す新都市監査基準にも対応しなければならない。監査のさらなる充実・強化のため、29年度は臨時職員を配置して対応する。

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉推進費

問 民生委員の年間執務日数が増えているが、29年度の見通しと、費用弁償はどうなっているか。

答 新任委員については過重負担とならないよう、社会福祉協議会と協議を行い、各地区へ周知している。費用弁償については、県の負担が800円増えて5万9000円になると聞いており、市費と合わせて1人当たり9万8500円の補助となる。

問 成年後見制度において、新年度は法人後見に取り組む予定はないか。

答 具体的な予定はないが、その方向性が好ましいとは認識しており、継続して検討する。

第2目 人権推進費

問 川西能勢口駅前北広場に平和モニュメントが設置されているが、これを移設し、平和イベントを催すことはできないか。

答 移設については、遺族会の意向など調整事項はあるが今後も継続して検討するとともに、当該モニュメントを活用した啓発も別途考えていきたい。

第3目 総合センター費

問 総合センターの耐震補強調査設計にかかる経費が計上されているが、今後の工事

予定をあわせて、児童館の部屋の活用について充実を図る考えはないか伺いたい。

答 耐震化については、29年度に設計を行い、30年度に工事を実施していく予定としている。

児童館の活用については、現在、ゼロ歳児から小学校6年生までの子どもを対象にした各種教室のほか、登録制により気軽な遊び場としても提供している、異年齢の交流や保護者のつながりをつくる場として大いに活用されているところである。

第4目 障害者福祉推進費

問 作業所等の指定管理料が計上されているが、社会福祉協議会の新年度の人員体制に問題はないか。

答 人員配置に変更はないが、昨年是一部不適切な運営実態が明らかになったため、規則等により責任を明確化するほか、責任者は専従できる体制をとるなどの対策を講じている。

問 放課後等デイサービス給付費3億1011万7000円については、今年度より20%増となっているが、利用者数・事業所数の見込と市の監視体制について伺いたい。

答 利用者数は、前年度比で95人増の392人を見込んでいる。事業所数は、現状は児童発達支援と合わせて20カ所であるが、新設を事前に把握できず、今のところ開設に関する相談も受けていないため、増える見通しはない状況である。実地指導・監査については、指定権限を有する県と共に計画的に実施したい。

第5目 福祉医療費

問 精神障害者医療扶助費2015万円が計上されているが、対象者はどういった人か。また、制度の変更はあるか。

答 対象者は精神障害者保健福祉手帳1級該当者である。精神疾患に対し市が単独で助成するもので、制度の変更はない。

第6目 国民年金費

問 年金相談等業務委託料1204万8000円について、市窓口で相談できること

は市民にとってありがたいが、新たな取り組みはあるか。

答 特にないが、国の制度変更により業務は増加すると見込んでいる。

第7目 医療保険費

問 後期高齢者に対する健康診査や人間ドックにおいて、新たに取り組むことはないか。

答 健康診査において貧血検査が追加される。人間ドックは28年度と同様である。

第2項 老人福祉費

第1目 老人福祉推進費

問 社会福祉協議会に対するデイサービスセンターの指定管理料が計上されているが、現状を把握した上で、直営のあり方を29年度に検討する考えはないか。

答 民間では受け入れが困難な方がいるため、公的な機関による受け入れについてのニーズはある。しかし、利用者は減少していることも事実であり、多様な角度から検討したい。

問 一の鳥居老人福祉センター耐震工事設計委託料250万円が新たに計上されているが、工事中の利用者への影響について伺いたい。

答 29年度は設計のみなので、影響はない。30年度以降に工事を予定しているが、利用者への影響が極力ないよう考えたい。

第3項 児童福祉費

第1目 児童福祉推進費

問 「きんたくんねっと」の29年度における登録者数見込みは。また、当該システムは利用者が受動的であるため、能動的に情報取得が可能なシステムを導入する考えはないか。

答 登録者数は約500人を見込んでいる。導入後5年以上経過し、保育所では情報発信や緊急時の通報等によく活用されているが、ホームページによる発信との統合は課題である。

答 必要とされる情報をいかに届けるかは大きな課題であり、わかりやすく伝えられ

るシステムの検討を進めたい。

問 きんたくんエンゼル積立支援金として500万円計上しているが、今年度の申請状況と新年度の見込みは。

答 28年12月末現在で443人(対象数816人)で、申請率は54.3%である。29年度は、28年度の未申請者も含めて、1000人を見込んでいる。

第2目 青少年支援費

問 成人式については、アンケート結果で約2割が実行委員会方式での実施を望んでいるとのことであるが、これについてどう考えるか。

答 実行委員会方式での実施は、新成人の委員にかかる負担や長期間にわたる段取りの難しさなど、躊躇する要素がある。しかし、全く否定するものではないので、議論を尽くして体制が整った場合や要望が強くなった場合は、改めて検討する。

第3目 保育所費

問 保育所のエアコンの入れかえ工事のための修繕費用が計上されているが、どのような順番で各保育所での交換を行うのか。

答 エアコン導入年次の古い保育所から計画的に行っていく。全園一斉ではなく、年次的に進めたい。

問 (仮称)向陽台あすのこども園における安全対策として警備員配置費用が含まれているが、市費での配置期間と、園が負担しないのはなぜか、伺いたい。

答 1年間の予算として、開園当初の4月及び5月は2名、6月以降は1名の配置を予定している。

答 市が誘致したこと、近隣住民からの不安の声が強かったこと、過去にも市費で配置した例があること等から総合的に判断したが、未来永劫市が負担するのではなく、1年経過後は、園に主体的かつ責任をもって対応していただく。

第4項 生活保護費

第1目 生活保護費

問 子どもの貧困に関する実態調査が予定されているが、悉皆調査に近いものになるよう、極力広範に行うべきであるとする。予算上の制約があると思うが、調査規模や調査項目について伺いたい。

答 規模は国からの補助金の限度額上、1500名程度と考えている。教育委員会とは補助金申請前から継続的に連携しており、調査項目についても協議を深め、福祉面・教育面で有効な調査となるようにしたい。

第5項 災害救助費

質疑なし

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費

問 健幸マイレージについて、29年度に変更点はあるか。

答 参加者を新たに700人募集するが、1人当たりの参加期間は3年間、ポイント付与期間は開始から2年間とする。卒業後の方には健康情報をメール配信するなど、引き続き運動習慣のための支援をしたい。

問 健幸マイレージについては、無関心層・不十分層に対してのアプローチをどう考えるか。

答 そういった層を取り込むためにインセンティブ付の制度を開始したが、難しい面がある。しかし現在、参加者の口コミの勢いを実感しているところでもあるので、この活用について方策を検討したい。

問 他の自治体では、現行の母子手帳から「親子手帳」等に変更する動きがあるが、本市においてもその他の手帳を追加し、市民が選べるようにする考えはないか。

答 任意様式の母子健康手帳については厚労省も情報量の膨大化を課題としており、ニーズによっては変更を検討する必要があるが、現状では考えていない。

第2目 予防費

問 市内医療機関による予防接種の協力状況はどうか。

答 医師会に協力してもらっているが、南北に長い地形であることもあり、他市での接種を希望される場合は、市から依頼して接種してもらうケースもある。

第3目 保健センター費

問 子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券の送付対象者のうち未受診者再勧奨に係る郵送料31万7000円が計上されているが、受診対象者数と勧奨時期を伺いたい。

答 子宮頸がん検診が748人、乳がん検診が1079人である。6月頃にクーポンを送付し、一定期間経過後の11月から12月頃に、未受診者への再勧奨を行う予定である。

第4目 救急医療対策費

問 阪神北広域こども急病センターにおける医師の輪番制について、順調に機能しているか。

答 センター正規職員の医師・センター長・常勤医師各1名と非常勤医師34名に加えて、医師会（川西、伊丹、宝塚）登録医師50名が交代で勤務しているが、自身の病院勤務等の合間を縫って多大な協力を得ている。

第7目 病院費

問 地域医療懇話会に係る委員報酬として40万3000円が計上されているが、懇話会の進め方と内容はどうなるのか。

答 29年度早々から委員の就任依頼をする。懇話会は、県の地域医療構想の病院の機能区分に基づいた役割や不採算部門における分担、地域包括ケアシステム構築に向けた後方支援病院としての役割といった面を詰めていく内容になると思われる。

第2項 環境衛生費

第3目 斎場費

問 斎場については、指定管理者制度導入を検討していたと思うが、29年度はどの

ように取り組むのか。

答 現在も導入の方向で調整を進めている。

第4目 環境対策費

問 ゴルフ場使用農薬調査業務委託料が計上されているが、どのようなものか。調査結果の公表や活用方法について伺いたい。

答 県からの委託事業なので、調査結果は県に報告しており、その活用も県の判断となるが市では「環境の概況」やホームページで結果を公表している。県と協議し、さらに周知できるよう検討したい。

第3項 清掃費

第1目 清掃総務費

問 市民トイレについては、経費を節減する手法として役務提供型(受託業者の製品を活用し、清潔に保つことで同時にPRを行ってもらい、代わりに委託料を抑える手法)の導入を以前の決算委員会で例示していたが、検討結果が本予算案に反映されているか。

答 調査・検討の過程で、一度トイレを改修する必要があり、その費用が850万円程度と試算した。本予算案には反映していないが、公共施設等総合管理計画の個別計画でさらに検討したい。

問 清掃事務所整備に伴う工事監理費1370万円が計上されているが、29年度の作業工程はどうなっているのか。

答 当該工事は完成まで2年を見込むが、29年度は入札手続きの後、焼却炉の解体を行う予定である。

第2目 ごみ処理費

問 一般廃棄物(家庭系ごみ)組成分析調査業務委託料について、国崎クリーンセンターでも組成分析は行っているが、なぜ実施するのか。また、結果をどのように生かすのか。

答 以前、市で組成分析を行った際に国崎クリーンセンターの結果と若干の乖離があ

った。国崎には事業系ごみも含まれるためと推測されたので、市として行うものである。ごみの減量や分別徹底に向けての啓発や細かい指導に生かしたい。

第5款 労働費

第1項 労働費

第1目 労働対策費

問 在宅就業促進支援委託料150万円が計上されているが、他の就労支援とどのように連携しているのか。

答 川西しごと・サポートセンターに若者キャリアサポート川西があるので、そこから誘導された人は、必要な指導や体験を通して就職につなげるよう連携している。

第6款 農林業費

第1項 農林業費

第3目 農林業振興費

問 有害鳥獣等捕獲活動報償費について、市の猟友会への新規加入促進に向け、活動実態や加入状況等を市のホームページでPRする考えはないか。

答 猟友会会員100名弱のうち大多数が60歳以上で、主に活動いただいているのは18名程度という現状である。新規免許取得者は年間1～2名で、猟友会入会を勧めている。なお、入会に関するPRは、猟銃を扱う活動となるため、実際に被害を受ける立場にある生産者団体を通じて慎重に行っている。

第4目 農地費

問 加茂井堰ファブリダム保守点検等の委託料について、老朽化が進んでいるが、経過年数と維持管理に向けた池田市との調整など、今後の対応について伺いたい。

答 平成14年に固定堰を廃止以降、国から補償費とともに移管され、平成16年3月から本市が保守管理をしているが、補償費は29年度にテレメーター放流警報設備更新で全てを使い切る形となる。今後は上流で取水している池田市からも負担金

があるが、その割合の引上げを含めて協議していきたい。

第7款 商工費

第1項 商工費

第1目 商工振興費

問 女性起業サポート事業委託料について、28年度の成果と課題のほか、新年度の展開について伺いたい。

答 川西女性起業塾を開催し、定員20名に対して26名の参加者があり、20名が最後のステージまで参加した。29年度は前年度より50万円増額し、卒業者の支援のほか、国事業であるLED関西女性起業家応援プロジェクトに参画できる人を育成したい。

第2目 消費生活対策費

問 消費生活相談の最近の傾向に加え、新年度の取り組みと解決率について伺いたい。

答 28年12月末現在の相談件数は1611件(内60歳以上49.9%)で、解決率も98%程度で推移しており、被害回復額とあわせて例年と大きくは変わらない。

第3目 観光費

問 古民家活用に係るアドバイザー業務委託料230万円について、古民家を宿泊施設にするような考えがあるのか。

答 現在活用を検討している古民家は2軒あり、現段階で宿泊施設にすると決まっていはいないが、仮にそうするのであれば、オーベルジュ(宿泊設備を備えたレストラン)のような形態を一案として考えている。

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木総務費

問 知明湖活用推進事業とダリヤ育成事業について、一庫ダム周辺については、今後は新名神高速道路の開通に伴い観光事業も含めての展開が期待されるが、全市的に取り組む考えはないか。

答 黒川・国崎の周辺地区については、オール川西で考える必要性を感じていることから、平成 29 年度以降、検討を深めていきたい。

第 2 目 交通安全対策費

問 放置自転車対策事業では、工事請負費で 100 万円を計上し、能勢電鉄滝山駅周辺に駐輪場を整備するとのことであるが、広さや台数等について伺いたい。

答 昨年末に駅近くに空地ができ、約 100 m²が確保できる見込みである。借地として 4 月以降に契約し、30～40 台分を整備する。整備費用が安価であり、置きやすいため平置きとする予定である。

第 2 項 道路橋りょう費

第 3 目 道路新設改良費

問 多田神社前の御社橋架け替えのため、負担金として 3902 万円を計上しているが、どこが主体となって工事を実施するのか。

答 主体は兵庫県であるが、目的は県と市で異なる。県は猪名川の流れを阻害している橋脚部の改善が目的で、市は、幅員が狭小で自動車通行時に歩行者が危険であるため、安全確保が目的で実施するものである。

第 3 項 都市計画費

第 5 目 公園緑地費

問 議案質疑資料によると、健康づくりという市の方針もあり、健康遊具の設置数が全体で 982 基のうち 106 基と示されているが、子どもが思いもよらない使い方をし、事故につながる可能性はないか。

答 できるだけ地元の意向を考慮して遊具を選定するとともに、設置の際は、遊具間の距離を定める安全基準を遵守する。安全な遊具の使い方については、イラスト等でわかりやすく示し、周知に努めたい。

第4項 都市環境費

第1目 空港周辺整備費

問 東久代2丁目地内の消防資材収納庫の用地取得費用393万7000円について、詳細を伺いたい。

答 従前から移転補償跡地に当該収納庫を設置して地域住民が使用していたが、南部地域整備実施計画に基づき、今回、その敷地を購入するものである。

第2目 騒音対策共同利用施設管理費

問 共同利用施設の植木剪定や薬剤散布のため計上している役務費については、27、28年度と2年連続して不用額として、年度末に減額補正している。これを老朽化する施設の修繕料へ流用するという考え方はないか。

答 植木剪定や薬剤散布の実態が少ない一方、施設の老朽化で修繕費がかさんでいるのも事実である。特に雨漏りや空調設備の不具合が顕著であり、修繕料で対応しているが、29年度については、役務費に不用額が見込める場合は流用も視野に入れたい。

第5項 住宅費

第1目 住宅総務費

問 親元近居助成金として29年度も2600万円を計上しているが、これまでの成果について伺いたい。

答 28年度は利用者にアンケートを実施し、約60%の人が本市へ移住する後押しとなったと回答しているほか、自由記入欄でも感謝のコメントを頂戴している。この中でも市内転入のインセンティブになったという内容があり、当該助成金が若者世帯の移住に寄与していると考えている。

第9款 消防費

第1項 消防費

第1目 常備消防費

問 備品購入費に計上している車両購入について、種類や台数等を伺いたい。

答 水槽付消防ポンプ自動車1台分として6340万円を、高規格救急自動車1台の更新費用として3280万円を計上している。

問 平成18年に新築住宅における火災警報器の設置が義務化されてから10年が経過し、電池交換や劣化への対応が必要な時期と思うが、こうした啓発活動などを新年度で考えているのか。

答 指摘のとおり設置が義務化されてから10年が経過するため、昨年4月より、「かわにし119新聞」やホームページで広報するとともに、幼年消防クラブ員の協力による啓発ティッシュなどの配布や一人暮らしの高齢者宅の訪問等を行っている。新年度以降もこうした啓発活動を続けて行きたい。

第2目 非常備消防費

問 女性消防団員の活動状況は。

答 第11分団として「チェリーファイアー」の愛称で活動していただいている。一庫ダム周遊マラソンのAED隊として警備を行ったり、救命講習に指導員として参加している。

第3目 消防施設費

問 消防団車両の更新費用として備品購入費3450万円を計上しているが、近年はオートマチック車(AT車)限定免許の保持者が増えている。現在の消防団車両におけるAT車の台数や、新規車両の変速機の別について伺いたい。

答 現在の消防団車両30台のうち7台がAT車であり、各部の意向に沿って導入している状況である。新規車両は1台当たり1150万円の3台分として計上しており、石道部、東畦野部、一庫部に配備するが、AT車がマニュアル車かについては各部と調整する。

第5目 災害対策費

問 需用費において、非常用食糧を購入するとのことであるが、配置の偏在解消を含め、計画的な備蓄について伺いたい。

答 現在の備蓄量は5万8804食で、想定量に達していないため引き続き購入するものであるが、熊本地震等の発生により備蓄のあり方自体が議論となっており、その状況等も踏まえ、市としての方針を立てたうえで計画的な備蓄に努める。

答 行政として災害発生から3日間耐えうる物資の備蓄を進めて行くが、あわせて各家庭におけるローリングストック(非常食を定期的に飲食し、使用分を補充する備蓄方法)についても啓発を進めたい。

問 保守点検業務委託料604万円を計上している防災行政無線について、28年度から試験放送を開始し訓練等にも使用しているが、市民の反応はどうか。

答 28年5月から毎月17日に試験放送を行っているが、市民からは「音が反響して内容がわからない」という意見をいただいております。現在、業者による調査を実施している。間もなく結果がまとまるので、内容を精査して対応を検討する。

第10款 教育費

全体

問 小中学校別保護者負担額等に関する議案質疑資料によると、在校期間中に保護者が負担する費用について、学校間で差異が生じているが、これに対する市の見解を伺いたい。

答 保護者負担金については、教育活動にかかる費用を学校長の責任において徴収しているもので、給食費や修学旅行の積立金などである。これらは、学校ごとに児童・生徒数の規模や活動内容が異なるため、全校で同一金額とすることは困難であるが、同じ公教育の中での活動費であるため、過度に格差が生じることは好ましくないと考えている。このため、各学校の状況調査を行い、情報共有を図っており、これを基に、引き続き適切な保護者負担の設定に向けて取り組んでいきたい。

第1項 教育振興費

第1目 教育総務費

問 業務委託料で、教職員の健康診断やストレスチェックの費用が計上されているが、特にメンタルヘルスにおける対応について伺いたい。

答 県教委の相談・研修事業や公立学校共済組合でのストレスドック制度等について、市教委として周知を図っている。また、県では復職に際しての支援もいくつか制度化されているほか、阪神教育事務所のメンタルヘルスアドバイザーがフォローする体制となっている。

第3目 学校教育推進費

問 就学支援事業において高校生・大学生への奨学資金3432万円が計上されているが、貸与型ではない奨学資金制度のここ数年の検討状況を踏まえて、29年度はどのように取り扱うのか。

答 制度を変更する場合、貸付金償還に係る債権を整理しなければ、返還開始時期などによっては、返さずに済んだといった不公平感が生じる。また、貸与型と給付型を併存させる場合は、適用条件に何らかの差異がないと利用者間に不公平感が生じる。貸付型で一定の条件を満たせば支払いを免除するといった方策も検討したが、現在のところ具体化していない。

問 「赤ちゃん先生プロジェクト」は市民協働事業提案制度から発展したものであるが、授業時数の確保に苦勞する状況の中で、全校実施を決めた理由は何か。

答 学校の教育課程に適合しており、実施後は子どもたちに好影響が見られるなど、学校としてニーズが非常に高いことが理由である。また、生徒が体験に出向くと行き帰りの時間も授業時数に影響するが、ゲストティーチャー形式は従来の授業を体験型に転じることができ、授業時数の確保にとっても有益である。

問 議案質疑資料によると、留守家庭児童育成クラブにおいて、2月24日現在で166人の待機児童が発生しているが、29年度における解消策について伺いたい。

答 4月1日までには多少変動があると思うが、それでも100人は超える状況であ

るため、29年度は民間事業者の力を借りる予定である。また、指導員不足についても引き続き機会あるごとに各所へお願いし、確保に努める。

答 民間事業者については、現在3カ所が開設予定であるが、もう1カ所相談中である。今後も解消に向けて、極力待機が多い校区で開設してもらえよう話を進めていきたい。

第2項 小学校費

第1目 学校運営費

問 外国語活動充実のため、英語指導に長けた地域人材への報償費183万9000円が計上されているが、資格などの条件や活動内容について伺いたい。

答 外国語指導支援員として年間12時間、担任とともに授業を行っていただいている。条件については明確な基準は設けていないが、英語の実力がかなりある人を学校指導課が面談の上配置している。

答 配置しているのは、外国の大学の卒業者や英語を使う仕事をしてきた人など、ネイティブスピーカーと遜色なく英会話ができる人たちである。

第3目 学校保健費

問 健康診断の結果、病院で受診するよう勧告を受けた子どものうち約3割が未受診であるとのことだが、受診しない理由の分析も含め、こうした子どもをなくす取り組みについて伺いたい。

答 未受診の理由は把握できていないが、経済的理由で受診できない可能性も踏まえ、就学援助制度の中で、医療費の補助が受けられることについて、保護者に対して周知を図っていきたい。

第3項 中学校費

第1目 学校運営費

問 外部コーチ指導委託料として252万円が計上されているが、配置は競技によって偏りがあると聞いている。配置決定までのプロセスについて伺いたい。

答 教職員は人事異動があり、部活の顧問ができるか否かは毎年変わってくる。このため、毎年4月に部活動の顧問が決まってから外部コーチの必要性について各校で

検討してもらっており、その結果に応じて必要な部活に導入している。

第2目 学校給食費

問 センター方式の検討にかかる業務委託料として550万円が計上されているが、「自校調理方式を基本に検討」とする基本方針にのっとり、検討の過程では、自校方式も対象として残すという認識で良いか。

答 中学校給食推進基本方針には、自校調理方式を基本に検討することを記載しているが、自校調理以外の方式についても検討する旨が明記されている。同方針を策定して以降、これまでの討議の過程で、条件が変わってきたところであり、特にセンター方式については、その用地が最も大きな問題であったが、候補地として一定の方向性が見えてきたことから、将来的な継続性なども勘案して、現時点ではセンター方式が妥当と判断し、当該方式を前提に検討を進めようとするものである。

問 可能性調査の具体は決まっていな中で、どのようにして委託料を算出したのか。また、あくまで可能性の調査であって、センター方式が決定でないという認識で良いか。

答 委託料は他の自治体の例により委託項目を洗い出し、項目ごとのコストを調べて計上している。また、担当において収集した情報を基に最も現実的なのはセンター方式であると判断した。ただし、調査により別の要素が発生すれば、その都度対応策を考えていく予定である。

第4項 幼稚園費

第1目 幼稚園運営費

問 認定こども園が整備されるまでの間に3歳児保育を実施する考えはないか。

答 3歳児保育は、認定こども園の開園と同時に実施する。既に実施している加茂幼稚園を除く8園での実施は検討しない。

第5項 特別支援学校費

第1目 学校運営費

問 医療的ケアを要する児童生徒のための看護師の臨時備人料として1435万

5000円が計上されているが、この運用について伺いたい。

答 看護師については年間450日として計上しているが、予算措置している賃金単価では常勤での雇用が難しい状況にある。このため、授業に合わせて必要なときに短時間勤務で複数名に来てもらっており、現状はこうした運用により予算額で賄えている。

第6項 施設費

第1目 施設費

問 小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI推進事業について、施工はおおむね夏休み期間中であるとのことであるが、プール開放などへの影響を含めて、施工の詳細を伺いたい。

答 施工は7月中旬から8月末までかかる予定である。この間、学校ではさまざまなイベントや行事があるが、学校によって事情が異なるため事業者が各校と調整し、できるだけ影響は最小限にとどめるよう努める。

第7項 生涯学習費

第2目 生涯学習推進費

問 (仮称)里山センター実施設計の委託料として1500万円を計上しているが、同センターの規模や公民館機能の詳細について伺いたい。

答 規模については、設計の過程で関係所管と調整し決定する。公民館機能については、現在の黒川公民館が地域住民の活動拠点となっているため、同センターも社会教育や生涯学習の関係で利用されるものと考えている。

第3目 文化財費

問 公有財産購入費5億6872万円は、加茂遺跡保存・活用のための土地の購入を28年度から29年度に延期したためのものであると思うが、今期市議会の28年度補正予算で減額した5億3991万円と金額が異なるのはなぜか。

答 28年度に比べて2881万円の増となっているが、その内訳は、土地開発公社における利息支払分265万3000円と、加茂遺跡とは別に、郷土館の隣接地を用地先行取得事業特別会計から買い戻すための費用として2615万7000円

を加算しているためである。

第5目 公民館費

問 緑台公民館耐震設計委託料として450万円を計上しているが、公民館として開館してから約30年が経過しており、老朽化に伴う改修も必要と思われるが、市の見解を伺いたい。

答 経年により傷んでいる箇所が多数あるのは承知しており、来年度の改修は耐震化を基本としつつ、老朽化に伴う改修等についても必要度合いに応じてできる限り設計に反映させたい。具体的なことは今後検討していくことになる。

第6目 図書館費

問 図書館の指定管理者制度導入については、地方交付税算定に係るトップランナー方式の対象事業から除外されたが、引き続きさまざまな観点から検討を進めるという認識で良いか。

答 本市では地方行政サービス改革に関する取組状況を公表しており、図書館の指定管理者制度導入についても検討していく旨を明記している。全国的な事例や26年度から導入された三田市の状況も見ながら、サービス向上策について行財政改革担当と図書館とで協議・検討を進めたい。

第11款 災害復旧費

質疑なし

第12款 公債費

第1項 公債費

第1目 元金

問 議案質疑資料では、市債の償還予定額が29年度の約53億円に対して、38年度では半減する状況であるが、その間にも大型事業等が実施されることを加味する

と、償還額はどのように推移すると考えられるか。

答 当該資料は既発債の償還予定を示したものであるため、新たな起債分を加味すると同じような金額で推移すると思われる。しかし、現在行っている事業がピークアウトすると借入額は少なくなっていくので償還がメインになれば、長期的には今のレベルよりかなり減っていくと考えている。

第13款 予備費

質疑なし

(3) 第2表 継続費 ~ 第4表 地方債

質疑なし

3. 特記事項

議案質疑資料あり

4. 審査結果

原案可決（賛成多数）